

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	橋本市 (30203)
地域名 (地域内農業集落名)	高野口地域 (高野口町名倉・大野)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

I 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	110 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	93 ha
② 田の面積	38 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	71 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	調査中
⑤ 区域内において今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	13.5 ha
（参考）区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	24 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	15 ha

(備考) 遊休農地等28ha

- 注 1 : ①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2 : ②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
 3 : ④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4 : ⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5 : (参考)の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6 : 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- 後継者の目途が付いていない農地が点在する。
- 稲作の兼業農家が多いが地域であり、農業用機械の更新に要する経費負担が大きく、今後の遊休農地の増加が危惧される。
- 野菜農家も多いが栽培管理上、一定規模以上の農地拡大が困難。
- 一部の集落においては住宅化が進んでいることで、一団農地としての活用が困難。
- 移住による新規就農者が少ない。農地付きの住宅など、農業に適した情報の発信が必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

●農地中間管理機構の活用

- ・耕作条件が良いにもかかわらず後継者のいない農地は農地中間管理事業の活用を検討する。
- ・農地中間管理事業の活用を促進するため、制度の周知を図る。
- ・貸出希望農地の状況を整理して、受け手が情報収集しやすいようにまとめる。
- ・農地中間管理機構や農業協同組合等と連携し、規模拡大を希望する担い手情報を共有し、農地の集約を図る。
- ・地域ごとに「農業重点地域」をつくり、重点地域に対して農地中間管理事業を推進する。
- ・一団の優良農地は農業振興地域農用地に編入できないか検討を行う。

●農業者連携

- ・今後も将来農業について話し合える場をつくる。
- ・集落の農業者や土地の所有者が一体となって農地の保全に取り組む。
- ・地域のリーダーとなる農業者の育成を行う。
- ・より長く農業に従事してもらえるよう、農業者の健康増進を図る。
- ・農業に興味を抱く若者を集めて地域全体の活性化が図れるよう検討する。

●移住施策との連携

- ・農地付きの空き家を活用して新規就農者の誘致を図る。
- ・成功事例をつくり、さらに移住してくる新規就農者の獲得を目指す。

●鳥獣被害防止対策の取組方針

- ・地域全体で鳥獣害対策（電気柵の設置や追い払い等）に取り組む。

●販売促進

- ・地域ごとに特產品となる農作物を作り、所得向上につなげていく。

●農業者への支援

- ・橋本市農業振興条例に基づく補助事業を活用して農業者を支援する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地域農業の担い手となる認定農業者や認定新規就農者を確保し、農地集積を図る。

(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	4.3 %	将来の目標とする集積率	10.0 %
--------	-------	-------------	--------

(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標

農地中間管理事業を活用して農地集積・集約を図る。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理事業を活用して、認定農業者や認定新規就農者などの担い手への集積を促進する。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
事業をわかりやすく周知し、活用を促す。
(3) 農地の有効活用への取組
農業振興条例を活用して、農地の効率化を推進する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
担い手となる認定新規就農者を積極的に受入れるとともに熟練農業者との連携を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畠地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①国・県・市の補助制度を活用して鳥獣並びに病害虫の防除対策を推進する。
- ③県の補助事業を活用してスマート農業の導入を図り、農作業の省力化や効率化を高める。
- ⑤県の補助事業を活用して樹園地に園内道を整備するなど、農作業の効率化と安全性を高める。
- ⑦日本型直接支払制度などを活用して、地域の共同活動による保全・管理を行う。
- ⑩農業振興条例に基づく補助事業を活用して、農業生産の効率性を高めると共に販路拡大を図り収益拡大を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

別紙のとおり

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図 別添のとおり

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、

以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）	うち計画同意者数（人・%）	
-------------	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上 の表示	備考
認農		水稻、露地野菜	3.7 ha	ha	水稻、露地野菜	5.3 ha	ha	1150	
認農		露地野菜	3.3 ha	ha	露地野菜	3.3 ha	ha	5190	
認農		水稻、施設野菜、露地野菜、果樹類	2.2 ha	ha	水稻、施設野菜、露地野菜、果樹類	3.0 ha	ha	1447	
認農		水稻、施設野菜、露地野菜	1.3 ha	ha	水稻、施設野菜、露地野菜	1.3 ha	ha	3789	
認農		露地野菜	1.5 ha	ha	露地野菜	3.5 ha	ha	5679	
認就		水稻、露地野菜、果樹類	3.8 ha	ha	水稻、露地野菜、果樹類	10.2 ha	ha	1541	
認就		果樹類	0.7 ha	ha	果樹類	2.1 ha	ha	4665	
利用者			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	3801	
利用者			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha	420	
利用者			0.1 ha	ha		0.0 ha	ha	3495	
利用者			0.0 ha	ha		0.1 ha	ha	3495*	
利用者			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	3567	
利用者		露地野菜、果樹類	0.9 ha	ha	露地野菜、果樹類	1.4 ha	ha	5675	
利用者			0.4 ha	ha		0.0 ha	ha	5656	
利用者			0.0 ha	ha		0.4 ha	ha	5656*	
利用者			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	5648	
利用者			0.5 ha	ha		0.0 ha	ha	1804	
利用者			0.0 ha	ha		0.5 ha	ha	1804*	
利用者			0.0 ha	ha		0.1 ha	ha	4348	
利用者			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha	1165	
利用者			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	1168	
利用者			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	4524	
利用者			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha	4577	
利用者			0.0 ha	ha		0.7 ha	ha	3160	
利用者			1.3 ha	ha		1.3 ha	ha		
利用者			1.3 ha	ha		0.0 ha	ha	4728	
利用者			0.0 ha	ha		1.3 ha	ha	4728*	
利用者		果樹類	0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
利用者			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	2250	
利用者			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
利用者			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
利用者			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	844	
利用者			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
計	33経営体		25.7 ha	ha		39.2 ha	ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。